

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社 I J T T
【英訳名】	IJTT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 貢一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
【電話番号】	045 - 777 - 5560 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 樋口 恵一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
【電話番号】	045 - 777 - 5560 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 樋口 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	81,075	82,847	167,983
経常利益 (百万円)	1,925	2,336	4,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	927	1,376	1,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,136	4,363	3,799
純資産額 (百万円)	88,855	91,914	88,049
総資産額 (百万円)	138,016	152,966	141,520
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.78	29.34	24.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	54.2	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,548	10,232	10,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,609	6,484	12,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,059	2,132	3,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,585	19,311	12,815

回次	第10期 第 2 四半期 連結会計期間	第11期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	12.14	21.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げ後、社会経済活動の正常化が進み、国内の消費活動も回復基調となりました。一方、欧米との金融政策の違いによる円安進行や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では慢性的な部品調達難が回復基調となり、完成車メーカーの販売台数は前年を上回りました。一方、海外では、タイにおける自動車ローン審査の厳格化やインドネシアでの金利上昇による購買力の低下が要因となり、アセアン地域での需要が減少しました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資の増加により需要は増加するとともに、部品調達難の回復効果もあり、販売台数も増加しました。一方、海外では、アセアン地域における鉱山資源の投資抑制によって需要が低迷し、さらに中国においては、政局不安による景気の低迷が続いているため需要は大きく減少しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の収益につきましては、原材料価格やエネルギーコスト高騰等の客先への価格転嫁や円安効果等により、売上高は82,847百万円と前年同期に比べ1,772百万円（2.2%）の増収、利益面につきましては、生産性向上や原価改善活動とともに、原材料価格やエネルギーコスト高騰等に応じた製品への価格転嫁や円安効果等により、営業利益は1,976百万円と前年同期に比べ515百万円（35.2%）の増益、経常利益は2,336百万円と前年同期と比べ411百万円（21.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,376百万円と前年同期と比べ448百万円（48.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,445百万円増加し、152,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,606百万円、有形固定資産が3,970百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ7,581百万円増加し、61,052百万円となりました。これは主に電子記録債務が4,241百万円、借入金が2,650百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,864百万円増加し、91,914百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1,689百万円、利益剰余金が907百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,496百万円増加し、19,311百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、10,232百万円（前年同四半期比84.4%の収入増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,286百万円、減価償却費4,274百万円、仕入債務の増加額2,847百万円、棚卸資産の減少額859百万円の収入に対し、売上債権の増加額104百万円、法人税等の支払額667百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6,484百万円（前年同四半期比40.7%の支出増）となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が6,360百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、2,132百万円（前年同四半期は2,059百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増加額3,180百万円、長期借入金の返済による支出530百万円、配当金の支払額（非支配株主への配当金の支払額を含む）が498百万円であったこと等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は646百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(9) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(10) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(11) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	49,154,282	—	5,500	—	1,375

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島 1 丁目 2 番 5 号	20,261	43.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	1,699	3.62
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2 丁目16番 1 号	1,300	2.77
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷 4 丁目 3 番 1 号	1,210	2.58
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号	990	2.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	952	2.03
神吉 利郎	奈良県天理市	790	1.68
F P 成長支援 A 号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 1 号 岸本ビルヂング 2 階	750	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	744	1.59
三菱UFJ 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	744	1.59
計	-	29,444	62.76

(注) 上記のほか、自己株式が2,240千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,240,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,850,000	468,500	同上
単元未満株式	普通株式 63,382	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	468,500	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権の数55個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 I J T T	神奈川県横浜市神奈川区 金港町1番地7	2,240,900	—	2,240,900	4.56
計	—	2,240,900	—	2,240,900	4.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、E Y 新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,878	19,484
受取手形及び売掛金	2 35,404	2 35,747
棚卸資産	1 13,399	1 12,803
その他	3,629	3,614
流動資産合計	65,312	71,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,539	15,194
機械装置及び運搬具（純額）	26,052	26,025
土地	16,477	16,598
建設仮勘定	6,135	10,319
その他（純額）	1,680	1,718
有形固定資産合計	65,885	69,855
無形固定資産	384	562
投資その他の資産		
その他	9,938	10,897
投資その他の資産合計	9,938	10,897
固定資産合計	76,208	81,315
資産合計	141,520	152,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,613	10,303
電子記録債務	2 15,693	2 19,935
短期借入金	7,360	10,540
未払法人税等	653	624
賞与引当金	2,005	1,992
その他	2 8,145	2 10,021
流動負債合計	45,471	53,418
固定負債		
長期借入金	1,590	1,060
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	34	28
退職給付に係る負債	5,458	5,473
その他	161	318
固定負債合計	7,999	7,633
負債合計	53,471	61,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,931	50,839
自己株式	1,017	1,017
株主資本合計	76,975	77,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	641
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	1,876	3,566
退職給付に係る調整累計額	665	616
その他の包括利益累計額合計	2,898	5,003
非支配株主持分	8,175	9,027
純資産合計	88,049	91,914
負債純資産合計	141,520	152,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	81,075	82,847
売上原価	75,564	76,888
売上総利益	5,511	5,959
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,156	1,009
給料及び手当	1,092	1,130
賞与引当金繰入額	188	183
退職給付費用	71	73
その他	1,540	1,586
販売費及び一般管理費合計	4,049	3,982
営業利益	1,461	1,976
営業外収益		
受取利息	29	104
受取配当金	20	20
持分法による投資利益	258	74
為替差益	137	106
雇用調整助成金	30	5
その他	72	90
営業外収益合計	549	402
営業外費用		
支払利息	10	17
シンジケートローン手数料	13	5
支払補償費	34	—
その他	27	19
営業外費用合計	86	42
経常利益	1,925	2,336
特別利益		
固定資産売却益	0	14
受取保険金	25	—
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	63	53
その他	—	10
特別損失合計	63	64
税金等調整前四半期純利益	1,887	2,286
法人税等	548	590
四半期純利益	1,338	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	1,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期純利益	1,338	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	367
為替換算調整勘定	2,052	1,741
退職給付に係る調整額	81	48
持分法適用会社に対する持分相当額	684	510
その他の包括利益合計	2,798	2,667
四半期包括利益	4,136	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	3,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,887	2,286
減価償却費	4,091	4,274
受取利息及び受取配当金	49	125
支払利息	10	17
持分法による投資損益（は益）	258	74
固定資産除売却損益（は益）	63	39
売上債権の増減額（は増加）	596	104
棚卸資産の増減額（は増加）	769	859
仕入債務の増減額（は減少）	1,861	2,847
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17	24
その他の流動資産の増減額（は増加）	452	366
その他の流動負債の増減額（は減少）	312	252
その他	506	588
小計	5,576	10,521
利息及び配当金の受取額	500	396
利息の支払額	11	18
法人税等の支払額	516	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,548	10,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	169
定期預金の払戻による収入	54	65
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	732	—
長期貸付金の回収による収入	660	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,612	6,360
有形固定資産の売却による収入	62	15
有形固定資産の除却による支出	33	29
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資その他の資産の増減額（は増加）	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,609	6,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	3,180
長期借入金の返済による支出	530	530
リース債務の返済による支出	20	19
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	469	469
非支配株主への配当金の支払額	40	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059	2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541	6,496
現金及び現金同等物の期首残高	11,126	12,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,585	19,311

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
製品	4,064百万円	3,704百万円
仕掛品	3,231 "	2,995 "
原材料及び貯蔵品	6,103 "	6,103 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 9 月30日)
電子記録債権（受取手形及び売掛金）	- 百万円	273百万円
電子記録債務	- "	4,265 "
設備関係電子記録債務（流動負債「その他」）	- "	766 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	10,585百万円	19,484百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- "	172 "
現金及び現金同等物	10,585百万円	19,311百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	469	10.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	469	10.00	2022年 9 月30日	2022年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	469	10.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	586	12.50	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域市場と主たる製品との関連は次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	製品の販売		計
	自動車用部品等	エンジン部品	
主たる地域市場			
日本	53,763	8,394	62,157
アジア	18,917	—	18,917
外部顧客への売上高	72,681	8,394	81,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	製品の販売		計
	自動車用部品等	エンジン部品	
主たる地域市場			
日本	56,817	8,195	65,012
アジア	17,835	—	17,835
外部顧客への売上高	74,652	8,195	82,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1株当たり四半期純利益	19円78銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	927	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	927	1,376
普通株式の期中平均株式数(株)	46,913,544	46,913,337

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ARTS - 1 株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、ARTS - 1 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2023年11月10日公表の「ARTS - 1 株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

名称	ARTS - 1 株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
代表者の役職・氏名	代表取締役 水谷 光太
事業内容	当社株式を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
資本金	50,000円（2023年11月10日現在）
設立年月日	2023年4月10日
大株主及び持ち株比率	日本モノづくり未来投資事業有限責任組合 100% (2023年11月10日現在)
当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年11月13日（月）～2023年12月25日（月）（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、812円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
26,651,509株	11,013,772株	- 株

2 【その他】

第11期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	586百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 I J T T
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I J T T の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I J T T 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年11月10日開催の取締役会において、ARTS-1株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。